

# 受験生のみなさんへ

下写真は昨年11月12日、韓国・ソウルで行われた100万人のデモ。全学連も合流。



## ◆世界の仲間と共に立ち上がろう

私たちは反戦・反原発などの学生運動を行っている全学連という団体です。受験生の皆さんに、ぜひ大学に入って私たちと共に学生運動をやろうと呼びかけます。

いま世界中でデモやストライキが数百万人の規模で行われ、学生も行動を開始しています（右写真）。

昨年10月以降、韓国ではパククネ大統領の辞任を求めるデモとゼネラルストライキ（職種を越えた社会的要求を掲げるストライキ）が繰り返し行われ、大学生や受験を控えた高校生も合流。12月にはついに大統領を職務停止に追い込みました。アメリカでも「移民排斥」を掲げるトランプ大統領に対して、就任早々500万人が「移民を拘束させるな！」「Dump Trump」（トランプを放り出せ）を掲げてデモに立っています。こうした行動に日本も続こう！



## ◆世界戦争ねらうトランプと安倍

トランプは就任前から「もし私が当選したら約12000人いるシリア難民全員を本国に送還する」(2015年10月1日ハフィントンポスト)と発言し、就任後ただちに入国禁止措置をとりました。さらにTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)離脱やNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉など、「米国第一主義」を掲げてブロック化=保護主義に突き進んでいます。これはかつての第二次世界大戦の時と全く同じです。行きつく先は世界戦争です。そのためにトランプは「力による平和」「テロ撲滅」「他国が米国の軍事力を上回ることがあってはならない」(1月20日に発表したトランプ政権の基本政策)として大軍拡に突き進んでいます。

一方で安倍政権は「日米同盟の抑止力と対処力の強化、米軍再編など日米同盟の諸課題について率直な意見交換を行いたい」(2月3日稲田防衛大臣)と述べ、トランプに追随しようとしています。そして憲法9条(戦争放棄条項)改憲や防衛費の拡大、核武装すら狙っています。

## ◆戦争のための軍事研究とめよう!

大学での軍事研究が、再び公然と始まっています。

安倍政権の「集団的自衛権行使容認」閣議決定と一体で一昨年、防衛省は「安全保障技術研究推進制度」を創設し、その研究費は、17年度はなんと110億円にまではね上がりました(16年度の18倍)。米軍の資金提供で研究を行うある教授は、新聞インタビューで「今はどんな助成チャンスでもすがりたい」(10年9月8日付朝日新聞)と語りました。「軍事研究か貧困か」-「カネがほしければ戦争に協力しろ」ということです。かつてもこうやって戦争が準備されていきました。

一方で軍事研究や戦争に反対する教授は数多くいますが、他方でそうした教授がキャンパスで学生が意見を言ったり討論したりする場を奪っています。法政大学では「自由」「リベラル」を掲げながら、学生による学内での集会やデモが2006年以降一切禁止され、反対する学生がこの10年間で13人も退学・停学処分を受けています。軍事研究に「反対」している杉田敦法学部教授は、大学を批判した学生を「秩序を乱した」として退学処分にしました。このような教授に軍事研究を止める力がないことは言うまでもありません。法政大はさらに2月5日からの入試期間中に、私たちが大学の半径250メートル以内でピラをまくことが「営業権の侵害」だとして東京地裁に仮処分を申し立てています。

京都大学では2015年に同学会(学生自治会)が呼びかけて戦争反対・軍事研究反対を掲げてストライキ(右写真)を打ち抜きました。これを理由に「戦争反対」を掲げる山極総長は4人の学生を無期停学処分にしました。しかし4学生の処分撤回を通して第二のストライキを京大生は打ち抜こうとしています。ここにこそ軍事研究や戦争を止める力があります。

京都大に続き、全国大学で戦争反対のストライキをやろう!  
戦争のための軍事研究をとめよう!



米カリフォルニア大学バークレイ校で1500人が反トランプデモ(2月1日)



米ノースイースタン大学で職員組合と学生が反トランプデモ(1月20日)



稲田朋美防衛大臣

左: 16年9月1日付け、右: 17年1月4日付けの東京新聞

昨年12月22日、安倍政権は2017年度の大学企業への軍事研究予算を閣議決定。2016年度6億円であった予算を110億円に。内閣情報調査局は「大学の研究も対象」と言い、特定秘密指定を狙っている! 絶対に許せない!



2015年10月27日の京大反戦ストライキ